

# インドネシアにおける地域住民を巻き込んだ熱帯泥炭地保全と再生及び日本での啓発活動を通じた気候変動対策

活動地域  インドネシア

ひろげる助成

3年目

実践

植林地域の広さ **7ha**

上映会の参加者数 **197人**

今年度計画の達成度 **90%**

目標達成度 **90%**



オンラインでの熱帯泥炭地保全戦略会議

## 苦労した点と工夫した点

### ■ 苦労した点

インドネシアの開発企業、日本の店舗・事業者への協働がなかなか進まなかった。

### ■ 工夫した点

インドネシア・日本の双方で、高い意識を持って主体的に活動する地域住民の参加が得られた。NGOからは情報提供や政策提言、他セクターの巻き込みなど良い連携ができた。

## 課題

インドネシアのボルネオ島等に広がる熱帯泥炭地は、開発や森林火災で莫大な温室効果ガスを排出する。保全と再生対策を可及的速やかに行うとともに啓発活動を進める必要がある。

## 目標

熱帯泥炭地の特性・開発問題・保全再生対策等の調査や先進地視察を行い、NGO・地域住民とともに熱帯泥炭地保全・再生策を実行し、同時に日本の消費者や企業等へ啓発する。

## 活動内容と成果

- スンガイ・プトゥリ地域の村々とNGOを訪問、日本とインドネシアをオンラインでつなぎ報告会を開催、熱帯泥炭地保全にむけた戦略を報告書にまとめた
- タンジュン・プティン地区の青年団による苗づくり・新規植林7ha、これまでの14haを含めたメンテナンスが地域住民主体で行われ、のべ300人の参加を得た
- 日本の環境NGO共同でウェブサイト運営し、メッセージを月1回発信するとともに、学習会への242人の参加、及びドキュメンタリー映画を全国各地で上映して197人の参加を得た



地域住民による苗づくりと植林が行われた



着ぐるみと啓発活動&映画上映会の案内

## 全助成期間の活動を振り返って

海外ゲスト講演で、開発の危機にあったスンガイ・プトゥリの泥炭湿地林が、NGOによる保全体制へと移行することが判明。NGOによるキャンペーンとアドボカシーの成果だ！地域住民を巻き込み、知識・経験をいかした泥炭地保全、再植林による泥炭地再生がこれからも求められ、当会も大きく貢献できるだろう。日本でもパーム油発電反対などでNGO・研究者・市民との協働が進み、日本の気候変動対策としても重要なプロジェクトとなった。

〒530-0015  
大阪府大阪市北区中崎西1-6-36 サクラビル新館308  
「関西市民連合」内  
E-mail: [contact-hutan@hutangroup.org](mailto:contact-hutan@hutangroup.org)  
HP: <https://hutangroup.org/>



## 今後の展望

スンガイ・プトゥリは企業の開発からNGOによる保全へと移行され、これまでにない展開である。これを成功させるためには地域住民主体の保全と再生が欠かせない。タンジュン・プティンの例は、NGOが担っていた苗づくり・植林が地域住民主体となることを示している。これを広げることでインドネシアの熱帯泥炭地保全・保護の可能性が見える！日本の動きも同じく、地域を守ろうという市民が主体で、両国でのローカルネットワークづくりをめざしたい。